令和 8年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課
担当名：活動支援担当、NPO認証担当
内線：2828　　　　　　　　　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P8	ＮＰＯ活動普及・促進事業費	一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	ＮＰＯ活動促進費

事業期間	平成10年度～	根拠法令	特定非営利活動促進法	針路	08　支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	17
				分野施策	0806　多様な主体による地域社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	17-17

1　事業概要

県内11の地域振興センター（事務所）と本庁で、ＮＰＯ法人認証に係る事務を行い、法人設立促進を図る。また、寄附金税額控除の対象となる認定ＮＰＯ法人の認定等を行う。

更に、ホームページやＦａｃｅｂｏｏｋを運営して共助の担い手が必要な情報の収集や発信ができるシステムを提供する。

ア　ＮＰＯ法人認証事務　1,995千円
イ　ＮＰＯ情報ステーション・共助ポータル運営事業　5,632千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

あり（単位費用算定）

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×6.4人＝60,800千円

5　事業説明

（１）事業内容

県民主体の地域づくりを促進するための各事業を実施する。

ア　ＮＰＯ法人認証事務　1,995千円
イ　ＮＰＯ情報ステーション・共助ポータル運営事業　5,632千円

（２）事業計画

ア　ＮＰＯ法人認証事務
　(ｱ)　地域振興センター及び本庁においてＮＰＯ法人認証事務を行う。
　(ｲ)　本庁において認定ＮＰＯ法人の認定事務等を行う。
イ　ＮＰＯ情報ステーション・共助ポータル運営事業
　ホームページの保守管理を行う。

（３）事業効果

・県内の認証法人は令和7年9月30日現在で2,095法人
・令和7年9月30日現在で、県内の認定ＮＰＯ法人は41法人、特例認定ＮＰＯ法人は4法人、指定ＮＰＯ法人は7法人
・ＮＰＯ法人の設立が促進され、認定等の取得により法人の運営力が強化される。
・ＮＰＯ等へ情報収集や発信のシステムを提供することにより、共助の取組を促進する。

【活動指標（アウトプット）】ホームページの県の情報発信件数　200件
【成果指標（アウトカム）】ホームページ閲覧数　200,000件

（４）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

ＮＰＯ等多様な主体による情報の収集や発信を促進する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	7,627							7,627	4,616
前年額	3,011							3,011	

事業内訳書

事業名	ＮＰＯ活動普及・促進事業費		
単位事業名	ＮＰＯ法人認証事務	予算額	1,995千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,995	649	
合計	1,995	649	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	718	430	ＮＰＯ法人指導監督・現地調査旅費（課、各地域振興センター） 関東甲信越静ブロック会議参加旅費
需用費	291	0	ＮＰＯ認証事務等用紙代（課、各地域振興センター） Ｗｅｂ報告システム普及促進関連費用
役務費	965	219	認証事務等郵送料（課、各地域振興センター） Ｗｅｂ報告システム普及促進関連費用
使用料及び賃借料	21	0	ＮＰＯ法人研修会　会場使用料
合計	1,995	649	

単位事業名	ＮＰＯ情報ステーション・共助ポータル運営事業	予算額	5,632千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,632	3,967	
合計	5,632	3,967	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	81	0	取材旅費
委託料	5,551	3,967	システム運用保守委託料 システム改修委託料
合計	5,632	3,967	